

(4) 新しい職（主幹教諭・副校長など）の活用

宮城県教育委員会

学校業務の効率的・効果的な在り方に係る調査研究
主幹教諭の導入による学校の効率的・効果的な組織運営の促進に関する調査研究

1. 事業の実施報告

(1) 調査研究のねらい

本県がこれまで取り組んできた学校業務の効率的・効果的な実施に係る取組に基づき、学校の組織運営に関する事項を主とする学校マネジメント支援に関する以下のような調査研究を行い、学校の組織や運営体制の改善を行い学校力向上を図る。

① 学校業務の効率的・効果的な在り方に係る調査・研究

これまでの取組を検証し、改めて学校業務の在り方を総合的に検討し、学校業務の効率的・効果的な実施をより一層促進するための調査研究を行う。

主な取組内容

- ・学校業務効率的・効果的な運営に関する教職員の意識等の検証（アンケート調査）
- ・教員に対する意見聴取会の実施
- ・今後の改善の方向性を示した報告書の作成
- ・教職員意識の啓発リーフレット作成

② 主幹教諭の導入による学校の効率的・効果的な組織運営の促進に関する調査研究

平成21年度より新たに主幹教諭を配置したことによる学校組織の活性化、学校マネジメント機能の強化を図るための調査研究を行う。

主な取組内容

- ・主幹教諭研修会の実施
- ・主幹教諭、事務局職員による先進地視察
- ・実践事例の蓄積及び成果の発信

(2) 事業の実施状況

◆ 教育庁内の関係者、学校関係者による調査研究会議の設置・開催

第1回：事業概要説明、具体的内容の方向性についての検討

第2回：アンケート調査の項目等の検討、意見聴取会の実施内容検討 等

第3回：アンケート結果の分析、意見聴取会の検討、主幹教諭アンケートの検討 等

第4回：各校種代表者の意見聴取

第5回：報告書内容の検討 等

第6回：報告書内容の検討 等

第7回：報告書、リーフレット内容の検討

◆ 学校マネジメント支援に関する調査研究報告書の作成

学校マネジメント支援に関する今後の方向性や改善策等を示した報告書を作成し、公立小中学校、県立学校及び関係機関に配布

- ◆学校業務の効果的・効率的な実施に関する意識調査(アンケート調査)の実施
小学校40校、中学校30校、高等学校29校、特別支援学校6校で実施
- ◆学校訪問による教員への意見聴取の実施
小学校3校、中学校3校、高等学校4校、特別支援学校2校で実施
- ◆調査研究会議委員による各校種代表教員に対する意見聴取会の実施
小学校1名、中学校1名、高等学校2名、特別支援学校1名に対して実施
- ◆学校業務の効果的・効率的な実施に関する教職員の意識啓発リーフレットの作成
公立小中学校(仙台市除く)、県立学校の全職員及び関係機関に配布
- ◆主幹教諭研修会の実施
第Ⅰ期(5月):講話1、講義4、研究協議「学校組織運営の実践と課題」
第Ⅱ期(9月):先進地視察報告、研究協議「実践上の課題と対応」
第Ⅲ期(1月):研究協議「実践的取組と今後の課題」
- ◆主幹教諭及び事務局担当による先進視察
埼玉県内の小学校1校、中学校1校、高等学校2校、特別支援学校2校を視察
- ◆主幹教諭アンケート調査の実施
今年度配置された主幹教諭21名全員を対象に、現在の職務の状況を調査

2. 調査研究の成果(実施による効果)

①学校業務の効率的・効果的な在り方に係る調査・研究

- アンケート調査により、教員の意識、多忙感・負担感の現状、これまでの各学校の取組状況等をより具体的に把握することができた。アンケート調査結果では、学校種、地域、年代、性別等により回答に特徴が見られるが、全体としては、例えば、情報の電子化の促進、教材・資料・データの共有化、事務作業の効率化等が学校現場である程度改善が進んだと評価されている一方で、会計処理等の事務処理の軽減等はあまり改善が進んでいないと評価されるなど、これまでの取組に対する現状や課題等が明確化された。
- 多忙の中にあっても、例えば教材研究等の教科指導の準備、児童生徒に対する生活指導・相談などの児童生徒に直接関わる業務については負担を感じないという回答が多くなっていることに留意すると、全体的な多忙感の解消に取り組みつつも、特に質的な負担感の軽減を図ることが重要であるとの共通認識を持つことができた。
- アンケート調査により明らかになった特徴的な項目を中心に、学校現場での意見聴取、調査研究会議委員による意見聴取会を行い、直接学校現場の教員の声を聞くことにより、多忙感・負担感の実態や背景をより詳細に把握することができた。
- アンケート調査、意見聴取会の内容を検討することにより、これまでの取組と異なる改善の視点や方向性を見いだすことができた。

【参考】アンケート調査結果における各項目についての顕著な特徴

〈教員の仕事に対する満足感等に関する項目〉

- ・全校種に共通して、「仕事に対してやり甲斐を感じたり、同僚と良好な関係で仕事をしている」「今後の教員生活に希望を持っている」といった項目では、年代が上がるとともに肯定的な回答の割合が低くなっている。

〈多忙の原因(負担感の有無にかかわらず)となっている業務〉

- ・全校種で共通して、「教材研究などの教科指導の準備」「会議や打合せの資料作成」といった項目をあげた者の割合が高くなっている。
- ・上記の他、各校種ごとでは、以下のような項目をあげた者の割合が高くなっている。
小学校→「行事の準備」「集金・会計処理等」「職員会議等」「各種調査等の回答」
中学校→「行事の準備」「部活動関係業務」「大会・コンクール等への参加」
高等学校→「試験問題の作成や成績処理」「職員会議等」「部活動関係業務」
特別支援学校→「職員会議等」

〈多忙の原因かつ負担に感じる業務〉

- ・各校種ごとに以下の項目をあげた者の割合が高くなっている。
小学校→「各種調査等の回答」「集金・会計処理等」「大会・コンクール等への参加」
中学校→「土日の部活動」「各種調査等の回答」「集金・会計処理等」「教委等への報告書作成」
「大会・コンクール等への参加」
高等学校→「土日の部活動」「各種調査等への回答」「教委等への報告書作成」「会議等の資料作成」
特別支援学校→「職員会議等」「会議等の資料作成」

〈ここ数年で改善されたと感じる項目〉

- ・全校種に共通して「資料・データの情報の電子化、共有化」「教科や分掌に関わる出張の精選」「研修の充実」「学校行事の精選」をあげた者の割合が高くなっている。
- ・上記の他、各校種ごとでは以下のような項目をあげた者の割合が高くなっている。
小・中学校→「気軽に相談できる職場の雰囲気作り」「地域・保護者からの要望に対応する組織体制づくり」
高等学校・特別支援学校→「部活動の休養日の設定」

〈全く改善されていないと思う項目〉

- ・全校種に共通して「会計処理等の事務処理軽減」「教委等の照会・調査内容の精選」をあげる者の割合が高くなっている。
- ・上記の他、各校種ごとでは以下のような項目をあげた者の割合が高くなっている。
中学校→「週1回以上の部活単位の休養日の設定」
高等学校→「役割分担の均等化・適正化」
特別支援学校→「会議・打合せの縮減」「役割・責任分担の明確化」「気軽に相談できる職場の雰囲気作り」

②主幹教諭の導入による学校の効率的・効果的な組織運営の促進に関する調査研究

- 今年度配置の主幹教諭全員に対するアンケート調査により、配置による効果が検証された。主幹教諭21名(小:10名、中:1名、高:6名、特:4名)の具体的な業務内容については、複数回答も含めて、教務主任や研究主任等の従来の校務分掌状の主任ポストを委ねるケースが14

名、学校の特定の課題(プロジェクト)に対応するため、従来の校務分掌を横断的に統括しているケースが8名、従来の校務分掌の複数を統括し、総合調整を行っているケースが3名となっており、各学校の実情に応じて、校長のリーダーシップの下、学校の効率的な組織運営を支える中核的な存在として有効に活用されている。

○研修会の講義等を通して、学校組織の活性化等に対する主幹教諭の役割や期待されることなどについて共通理解を得ることができた。また、配置されている学校での取組状況や課題等を研究、協議する中で、各学校での改善点や県全体としての主幹教諭の今後の在り方について、その方向性が明確化してきた。

○県外の先進校視察によって、訪問先の主幹教諭の役割や学校内での実際の業務の様子を知ることができ、その後の自校での業務の参考となり、県全体の主幹教諭の職務在り方を検討していく上での参考となった。

3. 今後の取組予定

- ◆報告書で示した改善策について、今後も検討を要する項目は継続して検討し、具体化を進める。
- ◆報告書で県教委として取り組むべきこととして示した項目について、教育庁内各課室と調整をしながら、早急に実施していく。また、各市町村教育委員会をはじめとした関係機関への働きかけを行う。
- ◆報告書やアンケート結果等を学校を含めた関係機関に周知し、示した改善策の具体化を進める。